

編集方針

「2007 富士通グループ 社会・環境報告書」は、富士通グループ独自の行動原理・原則をまとめた「The FUJITSU Way」に基づく富士通グループの社会的側面・環境的側面に関する考え方・取り組み・成果などを報告しています。

●本冊子とホームページを用いて報告しています

- 本冊子では、富士通グループと関わる多様なステークホルダーと地球環境に対する基本的な考え方と、注力して取り組んでいる事項、そしてその具体的な内容と実績を中心に報告しています。
- ホームページにおいては、より詳細な情報や、富士通グループの活動をできるだけ幅広く報告するよう努めています。



「2007 富士通グループ
社会・環境報告書」



富士通ホームページ
「社会・環境分野の取り組み」

富士通ホームページ「社会・環境分野の取り組み」
<http://jp.fujitsu.com/about/csr/>

●ステークホルダーの皆様との コミュニケーションツールとして

本報告書を富士通グループとステークホルダーの皆様とのコミュニケーションツールと位置づけています。別紙のアンケートや、富士通ホームページから、ご意見をお聞かせください。

●見やすさへの配慮

- ColorSelector (カラーセレクトター) でチェックし、文字や図表がより多くの人にとって見やすいように、アクセシビリティの高い色の組み合わせを使用しています。

ColorSelector紹介サイト
<http://jp.fujitsu.com/about/design/ud/assistance/colorselector/>

●環境への配慮

- 有害物質の使用量や排出量が少ない「水なし印刷」技術を使用しています。
- 森林保全につながるFSC (Forest Stewardship Council) 「森林認証紙」を使用しています。
- VOC (揮発性有機化合物) を含まない「植物油インキ」を使用しています。

お問い合わせ先

The FUJITSU Way推進本部
社会・環境推進室

〒144-8588 東京都大田区新蒲田1-17-25
TEL: 03-6424-6332 FAX: 03-6424-6339

環境本部

〒211-8588 神奈川県川崎市中原区上小田中4-1-1
TEL: 044-754-3413 FAX: 044-754-3326

富士通ホームページ「環境活動」でも
お問い合わせを受け付けています。
<http://jp.fujitsu.com/about/eco/contact/>

報告期間

2006年度 (2006年4月1日から2007年3月31日まで) の考え方・取り組み・成果などを報告しており、記載しているデータは、その実績値です。
ただし、一部には2006年4月1日以前、2007年4月1日以降5月上旬までの考え方や取り組み、活動データなどが含まれています。

報告対象組織

富士通グループ全体を対象とし、環境活動に関する報告は、富士通と環境マネジメントシステムを構築している連結対象子会社の合計132社 (海外含む) を対象としています。また、環境負荷データの報告は、富士通 (21拠点) と主要製造子会社27社 (うち国内19社、海外8社) を対象としています。

なお、本文中においては、富士通グループ全体を示す場合は「富士通グループ」 (一部、海外グループ会社は含まれていない場合があります)、富士通 (株) 単独を示す場合は「富士通」と表記しています。

参考にしたガイドライン

- GRI「サステナビリティ・レポート・ガイドライン Version 3.0」
<http://www.globalreporting.org/>
- 環境省「環境報告書ガイドライン (2003年度版)」
<http://www.env.go.jp/policy/report/h15-05/all.pdf>
- 環境省「環境会計ガイドライン (2005年版)」
<http://www.env.go.jp/policy/kaikei/guide2005.html>
- 環境省「事業者の環境パフォーマンス指標ガイドライン (2002年度版)」
<http://www.env.go.jp/policy/report/h15-01/>

開示情報の信頼性確保

第三者機関「株式会社新日本環境品質研究所」による審査を受け、審査報告書を掲載しています。

また、本報告書は、環境情報の信頼性に関して、日本環境情報審査協会の定める環境報告書審査・登録マーク付与基準を満たしていることを示す、「環境報告書審査・登録マーク」を付与されています。

- 日本環境情報審査協会
<http://www.j-aoei.org/>



将来に関する予測・予想・計画について

本報告書には、「富士通株式会社とその関係会社」(富士通グループ) の過去と現在の事実だけでなく、将来に関する予測・予想・計画なども記載しています。これら予測・予想・計画は、記述した時点で入手できた情報に基づいた仮定ないし判断であり、これらには不確実性が含まれています。従って、将来の事業活動の結果や将来に惹起する事象が本冊子に記載した予測・予想・計画とは異なったものとなる恐れがあります。富士通グループは、このような事態への責任を負いません。読者の皆様には、以上をご承知いただくようお願い申し上げます。

2007 富士通グループ 社会・環境報告書の一部または全部を許可なく複写、複製、転載することを禁じます。
© 2007 FUJITSU LIMITED

発行人

発行 2007年6月
発行責任者 代表取締役副社長 小倉 正道
企画・ The FUJITSU Way推進本部 社会・環境推進室 藤澤 桂一
編集責任者 環境本部 SD企画統括部 朽網 道德
発行部署 富士通株式会社
環境本部 SD企画統括部

2007

C o n t e n t s

編集方針	1
トップメッセージ	3
富士通グループ概要	5
The FUJITSU Way	7
コーポレート・ガバナンス	9
リスクマネジメント	11
コンプライアンス	13
お客様のために	15
社会の要請に応えるITソリューション	18
社員とともに	21
株主のために	25
お取引先とともに	27
国際社会・地域社会とともに	29
地球環境のために	31
目標と実績	32
Highlight 第5期富士通グループ環境行動計画、始動	33
環境経営	35
グリーン調達	37
環境社会貢献	38
製品の環境配慮	39
環境ソリューション	42
製品リサイクルの推進	43
地球温暖化防止	45
工場・事業所での環境負荷低減	47
土壌・地下水の調査・対策	49
環境会計	50
事業活動と環境負荷(マテリアルバランス)	51
外部団体との連携・外部表彰	53
環境活動の歴史	53
第三者審査報告書	54

お客様の
ために

社員と
ともに

株主の
ために

お取引
先と
ともに

国際社会・
地域社会
とともに

地球環境
のために